

「新国富」とは何か——。国連の中でSDGsの実効性を測る指標づくりに貢献

# 「GDPに代わり得る新たな富の指標である」「新国富」を、日本のために役立てて欲しい

「新国富」とは何か、生きがいとは何か——。2015年に国際連合が採択したSDGs。この有効性を判断し、GDP（国内総生産）を代替・補完する指標として注目されるのが「新国富」。お金だけでない、新しい生き方を模索するためのものだ。またコロナ危機に関連し、「今はエビデンスが重要視されているが、自分の都合に合わせたものを選ぶのが現状」と指摘、国としてデータをどう活用すべきかについても提言する。



まなぎ・しゅんすけ

1975年福岡県生まれ。1997年九州大学工学部飛び級、99年九州大学大学院工学研究科修士課程修了、2002年ロードアイランド大学大学院博士課程修了。サウスカロライナ州立大学講師、横浜国立大学准教授等を経て、九州大学大学院工学研究院教授。現在、九州大学主幹教授・都市研究センター長を務める。著書に「豊かさの価値評価」、「持続可能なまちづくり」

## 世の中の標準になり得る経済指標づくり

—— 馬奈木さんはSDGs（持続可能な開発目標）の実現に向けて実施する施策の有効性と、それをどのように判断すべきかを測る「新国富」という新しい富の指標を提唱していますね。『新国富論』という著書も出されていますが、現在の取り組みについて聞かせてください。

**馬奈木** 私は2012年、14年、18年と過去8年間にわたる国際連合（国連）のグループの

取り組みに携わってきました。これが基礎となってSDGsにもつながっています。

SDGsの元にあるのは経済学者の理論です。1972年にノーベル経済学賞を受賞したケネス・アロー氏と、ケンブリッジ大学教授で、ノーベル賞候補と言われるパーサー・ダスグプタ氏の理論をコアとして発展させたものです。

当時、社会の富を測る手法を検討していましたが、実際に使うデータがありませんでした。そこでデータはないけれども、

九州大学主幹教授・  
都市研究センター長

# 馬奈木 俊介

Managi Shunsuke

手法を発展させていたところ、国連が興味を持ち始めたのです。

2009年、政治的には例えば、当時フランスのニコラ・サルコジ大統領がGDP（国内総生産）は実質的に消費（と投資）を測る指標であり、消費さえすればいいという社会はおかしい、それを代替、補完する新たな経済指標が必要だという提案をしていました。

—— 当時はリーマンショック後で、経済指標に幸福度を加味すべきだという主張が注目されていきましたね。

**馬奈木** ええ。例えば、道路をつくり、翌年に壊して穴を掘って再度道路を埋め直すということを繰り返すことでもGDPは増加します。食べ物を食べ過ぎても増えますし、それに体調を崩して病院に行っても増える。災害が来て、建物が壊れ、それを作り直して、また壊れても、やはりGDPは増えます。

地球温暖化に関しても、環境が汚染され、環境対策をするとGDPは増えます。本来であれば

地震に強いインフラを構築し、それが維持される方がいいですし、人が健康になり、それが維持できて病院に行かない方がいい。社会の富を考えた時に、それを測る指標はGDPではないのではないか、ということは学術上も言えますし、国連や国のリーダーも言い始めたのが10年頃だったということです。

そこで国連として組織化しようということ、12年から『新国富報告書』(Inclusive Wealth Report)の作成が始まり、私は12年から関わり始めました。その後、この『新国富報告書』作成の次の代表を探す際、私が環境、インフラ、エネルギー、健康教育といった分野に包括的に取り組んでいたことから、ケネス・アロー氏とパーサ・ダスグプタ氏から推薦をいただき、14年から現在まで、『新国富報告書』の代表を務めています。

—— 実際に、国連の仕事に関わって感じていることは？

**馬奈木** 国連の仕事をする良さは、世の中のスタンダードに

なり得るということです。世界銀行、世界保健機関など価値観の違う関係機関の主要人物を仲間に加えてまとめることが重要です。指標の重要性で言えば、例えば、GDPも昔は使われていませんでしたが、米国が、いわば戦争に勝つために使い始めたのです。それを見た他国も取り入れ始めた。理論が正しいだけでは広まらず、実際に使えるとなつて広まったわけです。

この戦争の時代が終わわり、新興国、発展途上国でも健康、教育、自然の大事さが認識されるようになりました。インフラをどんどんつくるだけでなく、国連の「持続可能な社会」という言葉にもあるように、全体をよくしようという考えが世界中で広まりました。

そして、ただ言うだけでなく、本当にその価値をどれだけ上げたかを理解すること、そして健康や教育など、どこかに偏らずに、全てを包括的に見ている、こうというのが『新国富報告書』の主旨なのです。

—— コロナ禍を経て、改めて国、地域のあり方を考えていく時にも必要な考え方ですね。

**馬奈木** 報告書では経済計算を全て行っています。その中で、より豊かさというものを理解するために、コロナ禍を経て、今はどんな場所でも働きやすくなるように、地方も発展しなければならぬという議論も出てきます。東京に集中するだけだと、大元の人口が減少したら日本は発展しなくなります。

かつては東京だけでなく、福岡、札幌、仙台、広島など地方中核都市も発展してきました。しかし、周辺都市の人口が急激に減少する中、今後、政令指定都市の人口も減っていきます。これでは持続可能ではありませんから、それぞれの地域で住みやすい場所を特定し、計画された街づくりをすることが重要になります。重要なのは、歴史、文化的価値など地域の良さを、住んでいる人達が知ることです。

—— 全国共通の課題です。  
**馬奈木** ええ。次につないで

## 医学データを 国全体で活用する仕組みを

いくためには、今後の世代が持続可能にならないければなりません。今の世代のみのためにどれだけやっても意味がないのです。

そのために教育として文化をつないでいくことは、最終的に今の世代の老後にも跳ね返りますし、満足感にもつながります。

「幸福学」という研究がありますが、結論はシンプルで、だいたい年収が500万円から600万円程度にまで上がると、それ以上収入が増えても幸福度は上がらないといえます。大事なのは、家族、子供、親戚、友人、地域コミュニティといった人間関係で、それが良好な人はその後幸福なのです。

これは、本来あるべき地方創生ともつながります。コミュニティを維持するには、単にどこにでもあるような街づくりをするのではなく、それぞれの地域で特化した方がいいです。そうすれば住む人達が自分にとって面白いと思える地域を選ぶことができます。どこも「ミニ東京」では面白くありません。

—— コロナ危機克服は緊急

事態宣言解除で第2段階に入りました。経済再生と感染防止の両立には、どのようなスタンスで取り組めばいいと考えますか。

**馬奈木** 『新国富論』の中でも「人」の価値は大きいですが、私は最初、補償を潤沢に用意した上で社会を閉じて、収束後に一気に経済再開ができればいいと考えていました。

それが今回、京都大学大学院特定教授の上久保靖彦氏のビッグデータ医学研究によると、日本人にはすでに免疫のある人が多く、普通の社会生活に戻っても構わないというデータが出ています。ウイルスのパターンや他国のデータまで分析されており、この研究には非常に興味を持っていきます。

問題は、ウイルスの型などを特定するデータベースは世界中で集められて公開されていますが、日本のデータは抜けている

ことが多い。医療関係の電子データを外部に還元して、さらに良い医療システムの構築につなげようという形にできていないのは、大きな問題だと思っています。

—— コロナに関連して、日本はPCR検査が少ないという声も多いですが、この問題をどう考えますか。

**馬奈木** PCR検査は、元から日本は医師の数が少なく、実施が難しいから整備しなかったのです。また、これを機に整備すればいいとも思いません。PCR検査の結果はつきりわからないことが多いので、それを整備したからコロナ対策がうまくいくというわけでは、まずありません。ですから、資金を使う先としてはPCR検査ではなく、電子化です。これを世界で関係する専門家に向けて使うことができるような仕組みの構築の方が非常に重要です。

コロナの第2波が来るかはわかりませんが、いずれ異なる大きな感染症は来るでしょう。その時に完全な都市封鎖と、今回

の日本モデルとどちらが結果的にいいやり方だったのかはわかりません。大事なのは様々なデータを活用できる環境にしておくことです。

統計、疫学とどちらのデータも使わなければいけません。今回の専門家会議は統計と現場経験の専門家だけで、ウイルス学の専門家はいません。どちらにも門戸を開き、関係する先生を潤沢に使う。それを最後に決めるのは政治です。今回はそのオプシオンが狭かった。

また、日本のデータを医学者だけでなく経済学者など、様々な専門家が見て、提案をして、議論に載せていくというようなプロセスが今はありません。今回を機に、医療だけの問題ではなく、社会経済の問題として取り組むべき課題だと思っています。

## 中途半端な取り組みで「失われた30年」

—— 科学的データ、エビデンスに基づく判断が必要だと。

**馬奈木** そうです。エビデンス

スペースド主義は流行ですが、日本では政治家も含め、活用していません。自分の望む結果が出れば「エビデンスが大事」と言いますが、逆が出たら無視しますよね。やるならば米国のように、エビデンスに基づいて10年後に役立てようというくらい、どんどん活用する仕組みを構築する必要があります。

—— まだ、「空気」で判断しているのが実情ですね。

**馬奈木** 日本はバブル崩壊以降、多くの方が欧米、特に米国型が望ましいと、一気にその方向に行こうとしました。その時に国、自治体、企業でシステムから米国のようにするならば、それは一つの解決法ではありません。

ただ、一部の多くの富を持つ人を生む一方、貧困層を生む可能性もありましたから、それを恐れて中途半端になる。理解しないままの中途半端が一番失敗します。それで結果がないのに「データで示せ」、「出せない」、「では予算を削ろう」という形で、何でも削ってしまったわけ

です。日本は中途半端が一番損をするということに気づくのに30年かかったんです。この30年のロスは大きいです。

—— まさに平成の30年がそうだった。

**馬奈木** そうです。データを見たら分かったはずですが、見ないから「何となく」で説明するわけです。それがバブルの反動による過度な規制緩和論者を生み出しました。しかし、何が悪かったか、以前のように戻るか、あるいはさらに競争させるかといったことはデータを見れば程度感で判断できたはずですが。

日本は単年度予算で「何となく」適当にやり、その評価さえもしない社会になってしまいました。一方、評価をして、よかったものは伸ばそうというのが『新国富論』の考え方です。

大学もわかりやすいと思います。この10年間、競争力を下げています。財務省から見れば「結果を出さないのが悪い」ということになりましたが、確かに結果は出していません。エビデ

ンスからわかるのは、独立していない中途半端な独立である独立行政法人化とそれに伴う予算削減が理由です。国も苦しい中、研究費を上げるというのは現実的に難しいとは思っています。ですから、外に発信して、外からお金を得られるような仕組みにすべきだと思います。ただ、そんな簡単なはずの議論も、意外にされていないんです。

大学も、日本全体と同じく中途半端で、研究の価値などを評価する仕組みをつくるのができなかつたという反省があります。しかし、大学自身がどういう価値、人材を生み出して社会に貢献しているかは測ることができません。それを外に見せる努力をすべきです。

—— 日本の課題と言われる人材教育にもつながりますね。

**馬奈木** 専門性を育てない、エリートを育てないというのは、長期でポディブローのように効いてきます。海外に出ましようといいながら、それを支える仕組みがありません。中国な

どは政府の資金でやっています。日本でそれは現実的ではありませんから、自前でいい人材を育てていかなければなりません。

—— 日本では間違った平等主義が強いですね。

**馬奈木** 今は、米国のトップコアの大学は特別じゃないと行けません。中堅の大学であれば、日本のいい高校を出て、英語ができれば行くことができます。その次が旧帝国大学といった大学ですが、日本のどの大学も今、自らに魅力を持たせることができていません。

—— やはり、世界、社会のために役立つとなると、人は生きがいを感じるのでは。

**馬奈木** そう思います。例えば、『新国富報告書』を我々のメンバーが英国で展開したところ、首相がサインする提案書で、自然を守るための方法論に我々の報告書の自然資本を使うことになりました。ぜひ、日本は国全体でこの報告書を活用する、世界で初めての国になって欲しいと思います。